

東京一極集中と大阪

『季刊経済理論』第59巻3号、2022年10月の特集論文、岡田知弘「21世紀日本の地域経済構造の変容」を読んだ。地域経済構造の理論と実証、政策から多くの示唆を得ることができた。ここでは「Ⅲ地域の持続可能性の危機を生み出しているもの」から、東京一極集中の加速と大阪の厳しい現実について紹介したい。

写真の図5からは、県内総生産額のシェアをはるかに超える法人所得が東京都に集中していることがわかる。東京都のなかでは、当然、大企業の本社が集積する都心3区に集中しているわけである。

ちなみに、東京都への法人所得の集中率は、「連結法人」分を除いても、2001年の42.4%から2019年には49.0%へと累増している。実際には、過半の所得が、地方にある分工場や支店、支所から移転されているといえる。その背後には、都道府県別に決められている最低賃金の地域間格差が横たわっており、地方で生産された経済的富が、地域内に循環しない構造が固定化されてきているといえよう。

しかも、2000年代初頭の金融ビクバンによって大阪を地盤にしていた住友、三和の両銀行、名古屋を地盤にしていた東海銀行が消失し、本社機能は東京に移転した。このことと地域内再投資力の推移は深く関係していると考えられる。

そこで、日本銀行の統計データを用いて、国内銀行の貸出残高の2000年3月末から19年3月末までの都道府県別増加寄与率を図6で比較してみた。これは、銀行による地域内企業・家計・自治体等への融資が、当該地域における地域内再投資力の動向を計測するための一指標になると考えるからである。この約20年間に全国の銀行貸出残高は42.2兆円の増加をみている。だが、その増加総額を100%とした場合の増加寄与率の64.1%が東京都になっているのである。これに対して、最も落ち込みが大きいのは大阪府のマイナス35.4%、そして愛知県もマイナス0.1%となっている。増加寄与率がマイナス、すなわち貸出残高が絶対的に減少している府県数は13にのぼる。

人口だけでなく、経済面での東京一極集中が加速してきた。大阪は「副首都」などと喧伝しているが、足もとの経済力の脆弱さ、さらなる低下は否めない。万博開催やIRカジノ誘致などにかまけてはおれない。大阪経済の地道な底上げが求められている。

(2022年10月31日)

